

持続可能性に配慮した運営計画第二版の策定の方向性

第一版での積み残しへの対応や、ISO20121（持続可能性を踏まえたイベントのマネジメントシステムに関する国際規格）への準拠、また、持続可能性に関する世界的な議論などを踏まえ、以下の視点で第二版策定の検討を進める。

○意義の明確化

東京大会において持続可能性に配慮した大会運営を目指すべき意義をより明確にするため、以下の事項について記述を追加。

- ・公害を克服した環境先進都市東京の今日までの歩み
- ・世界的にも転換期を迎えるであろう 21 世紀社会における我が国が果たすべき役割、発信すべきこと

○SDGs への貢献の明確化

運営計画の基本理念に SDGs を据え、主要施策への反映（SDGs を踏まえた目標策定等）を行う。

○計画の適用範囲・実施体制の明確化（ISO 規格の反映）

SDGs への貢献（持続可能性への配慮）の最大化に向け、施策の進行管理を適切に行えるよう、主体ごとに施策の実施・評価体制を明確に位置付ける。

その際、ISO20121 規格に則したマネジメントが適切に行えるよう計画の対象範囲等の明確化を図る。

○施策目標の具体化（数値化）

目標の策定に当たっては、第一版を踏まえつつ、施策の評価検証が適切に行えるよう可能な限り数値化する。

○実施施策の進捗状況・課題の明確化

施設整備部門系と運営部門系との業務進捗度合いの差異などを踏まえ、施策毎に業務の進捗状況を整理。既に一部達成されているものはその成果を評価しつつ、今後の施策実施に向けた課題等の抽出・検討を行う。

○モニタリング体制の構築

実施施策の進捗状況の確認・課題の明確化・改善策の検討実施を行うなど ISO20121 における PDCA を適切に実施するためのモニタリング体制の構築を行う。

2017年7月13日 街づくり・持続可能性委員長 小宮山宏
持続性社会に関する基本提案

オリンピック・パラリンピックを「人類が希求する 21 世紀の持続性社会を日本はどのように考える」ということを示す機会ととらえ、課題解決先進国として、地球と社会と人間の持続に取り組む姿を世界に向けて発信することが重要です。

温暖化や資源に代表される、人類の生存基盤地球の持続に関する懸念の克服は喫緊の課題です。

そのためにまず、資源の採掘と製品の廃棄という過去のシステムに決別し、循環型社会へ移行しなければなりません。それは、人工物の飽和に向かう 21 世紀人類にとって極めて合理的な選択でもあります。都市鉱山からの金属やセラミックス、循環を前提とした木材などで、メダルや施設を作ることを、地球持続の可能性を示すモデルプロジェクトとしましょう。また、ゴミゼロでの運営は循環型社会の重要な要素です。

化石燃料からの脱却も不可避であり、日本が得意とする省エネルギー技術、再生可能エネルギー技術を駆使した建物や設備の構築、大会を再生可能エネルギーで運営することなどが良いプロジェクトになります。

公害克服は環境問題の入り口にすぎません。日本が取り戻した美しい空、川、海はもちろんのこと、復活しつつある生態系を、地球持続の象徴として示すことができるでしょう。多摩川に遡上するアユの群れは巨大都市東京の奇跡と言って過言ではないし、日本各地で生態系復活の兆しを示す数多の事例、佐渡のトキ、豊岡のコウノトリ、三島のホタルなど、自然共生社会の入り口に立つ日本を紹介する格好の姿として世界に示すことができます。

社会と人間の持続のために、すべての人の自由な参加型社会の構築が不可欠なのではないでしょうか。そのために実施母体の企画だけでなく、多くの市民や団体などによって企画される様々なプロジェクトの実施が、オリパラ成功のためには不可欠なのです。

これまでに、都市鉱山からメダルを作るプロジェクトが決定しています。技術と制度と人々の参加意識が鍵となるこのプロジェクトは、地球と社会と人間からなる持続性社会の姿を表象します。

都市鉱山、再生可能エネルギー、省エネルギー、ゴミゼロ、自然共生社会、すべての人による自由な参加型社会、これらを総体として実現することはロンドンもリオもできていません。それを実現することが、21 世紀の持続性社会を日本が先導するという意志と実行力を世界に向けて発信することになるでしょう。そして、モデルプロジェクトとそこに向かう人々、そのために必要となったハードウェアやソフトウェア、それらの全体像すなわち持続性社会を、オリンピック・パラリンピックのレガシーとして残すのです。



第 5 回低炭素WG資料

2017年7月20日

大会準備運営第一局 持続可能性部

1. 気候変動に関する全体スキーム

大会の持続可能性の方向性

大会に関する持続可能性の方向性の整理(案)

持続可能性

地球

社会

人間

循環型社会

- ◆都市鉱山
- ◆ゼロ・ウェイスト

脱炭素社会

- ◆再生可能・省エネルギー

公害克服・自然共生社会

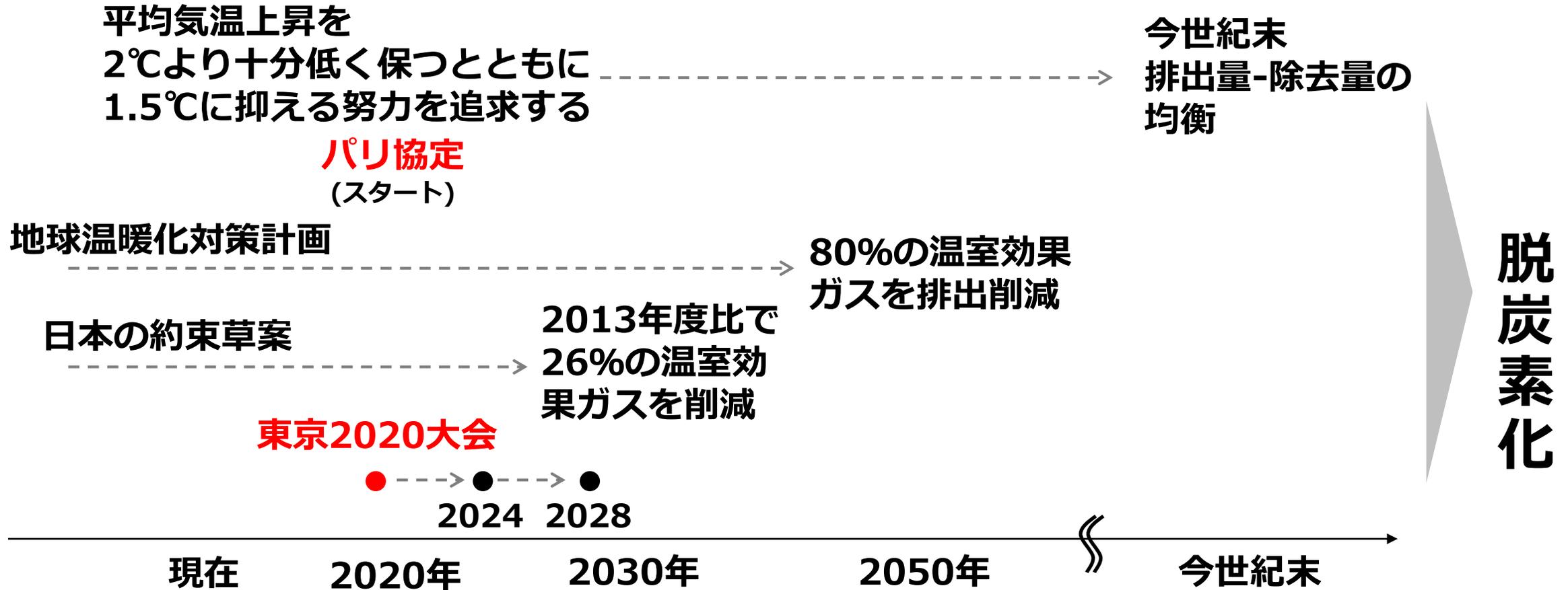
人権・労働

自由意志の参加型社会

大会において
総体として実現

⇒地球と社会と人間の
持続に取り組む姿を
世界に発信

気候変動に係る社会状況と大会の位置付け



パリ協定の枠組みが始まる2020年に開催される東京大会
⇒ あらゆる施策を総動員し、脱炭素化の礎を築き、次の大会につなげる

目指すべき方向性(案)

- (パリ協定を踏まえ)脱炭素社会に向けた考え方・道筋を示す
- 大会による気候変動の影響を、カーボンマネジメント戦略のもとで、回避策・省エネ・再エネ・オフセット等の最大限の努力により、最小化する
- 東京2020大会で脱炭素化の礎を築き、2024、2028年以降の大会につなげる

- ・ 上記の方向性について、ご討議いただきたい
- ・ 目指すべき方向性に対応する、具体的な考え方・行動のポリシーの検討必要

具体的な考え方・行動のポリシー

カーボンマネジメントの推進

大会の気候変動対策を着実に推進するためにISO20121のマネジメントシステムを踏まえたしくみをつくり、継続的に改善・管理することが必要

- ・ 活動内容に対する役割を明確にし、活動とそれに伴う排出量・削減量を管理
- ・ 活動を評価するしくみの構築と運用

<カーボンマネジメントのベースとなる検討事項>

影響の把握

①カーボンフットプリント算定

- ・ 大会で排出されるカーボンを算定し、総量を把握する

目標と対策

②目標と対策の検討

- ・ 大会での気候変動における目標を設定する
- ・ 総量を把握し、目標を設定したうえで、どのような施策を実施していくか検討

カーボンマネジメント案

下表のような整理により、カーボンマネジメントを進めることでよいか、ご討議いただきたい

大会に係る排出量の区分と削減対策のマネジメント表（イメージ）

カーボンフットプリント			削減対策			
カテゴリー	対象	排出量	関連する組織	具体的取組	目標、到達点	取組結果
建設	恒久施設	●● t	東京都 ●● F A	省エネ設備の導入等	CASBEE”S”取得	削減量●● t
	大会関係者の輸送	●● t	●● F A	低炭素、低公害車両の導入	FCV●●台導入	削減量●● t
運営	エネルギー使用	●● t	●● F A	再生可能エネルギーの導入	再エネ導入量●●%	削減量●● t

2. 具体項目の検討

(1)カーボンフットプリント

- ①大会でカーボンフットプリント（CFP）を算定する理由
- ②CFP算定のステップ
- ③バウンダリの設定
- ④算定手法
- ⑤ベースラインの設定、削減効果のおり込み

①オリンピック・パラリンピック大会でCFPを算定する理由

CFP算定の目的：大会でのCO2排出の総量および排出源を明確化し、個々の排出源に対して適切な施策を講じること

<IOCの考え方>

“IOC Sustainability Strategy”において、気候変動を重点領域として位置づけ、排出の最小化などを組織委員会に要請

<過去大会の状況>

過去大会のロンドン・リオでもCFPについて算定しており、重要性を示している

- ・ロンドン—カーボン管理戦略の一つとしてオリンピック大会のカーボンフットプリントの定義と測定を掲げている
出典：London2012 Sustainability Plan 2nd Edition December 2009
- ・リオ—オリンピックのカーボンフットプリントに配慮することは、今大会における持続可能性に関係する最重要施策の一つである

出典：Rio2016 Carbon Footprint Management Report Rio 2016 Olympic and Paralympic Games October 2014

<東京大会での状況>

- ・大会に関連して排出される温室効果ガスについては、過去2大会の考え方を踏まえてカーボンフットプリントを算定する
出典：持続可能性に配慮した運営計画 第一版

②CFP算定のステップ

- バウンダリの決定

何をバウンダリに含め、含めないのかという点について決定するためのフローを作成し範囲を定める



- 算定方法

CFPは建物の延床面積や事業に係る予算などの活動量と妥当性がある原単位を掛け合わせて算定する



- ベースラインの設定

CFP算定の時点と削減対策のベースラインを決めていく



- 削減効果の数値策定

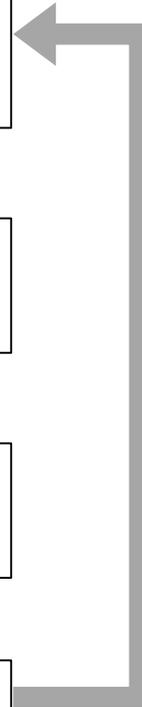
CO2削減効果を算出するための検討



- カーボンフットプリント算定

- 更新

大会準備の進捗に合わせ、CFPを更新

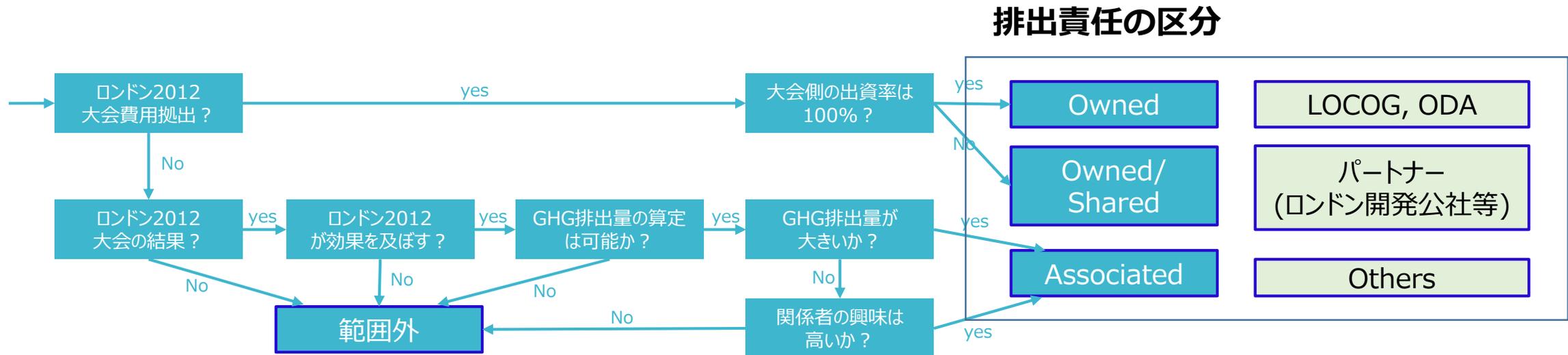


③バウンダリの設定

ロンドン大会におけるCFP算定の範囲

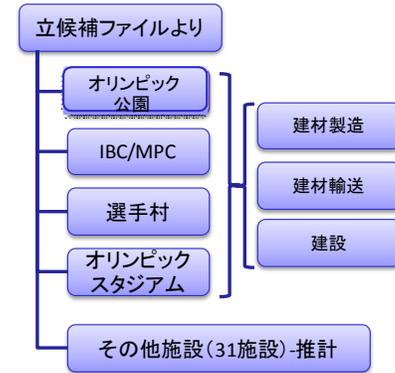
【ロンドン大会における範囲の考え方】

- ✓ ロンドン大会では、何を評価に含め、何を含まないのか、という点について意思決定するためのフローを設定し、フローに従って評価範囲を定めている
- ✓ 考え方としては、①大会が費用を拠出しているか、②算定が可能か、③大きな排出量か、④関係者の興味がある排出かによって決定される（全てNoなら算定範囲には含まれない）

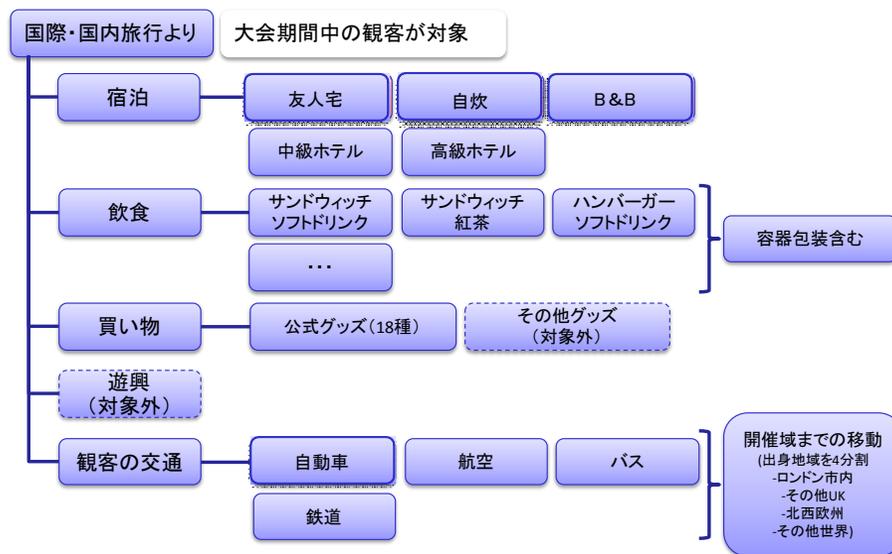


ロンドン大会におけるCFP算定の範囲

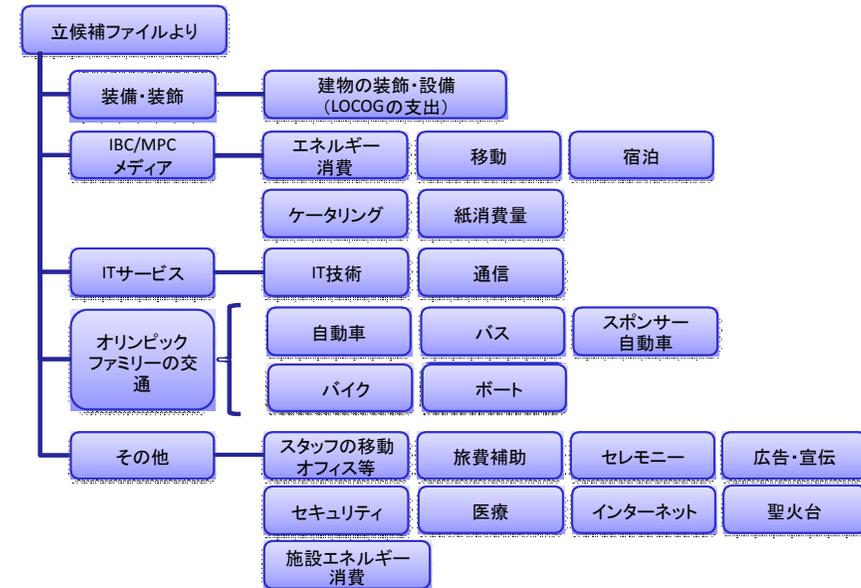
建設



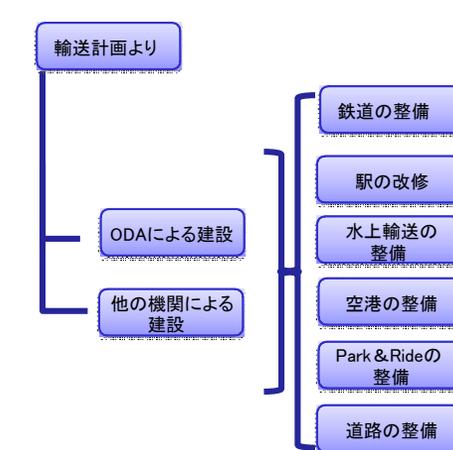
観客



運営

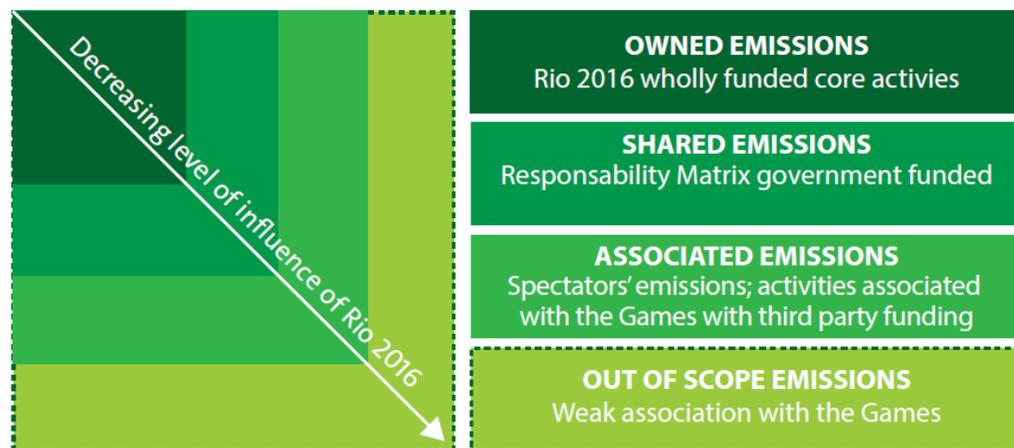


輸送インフラ



リオ大会におけるCFP算定の範囲

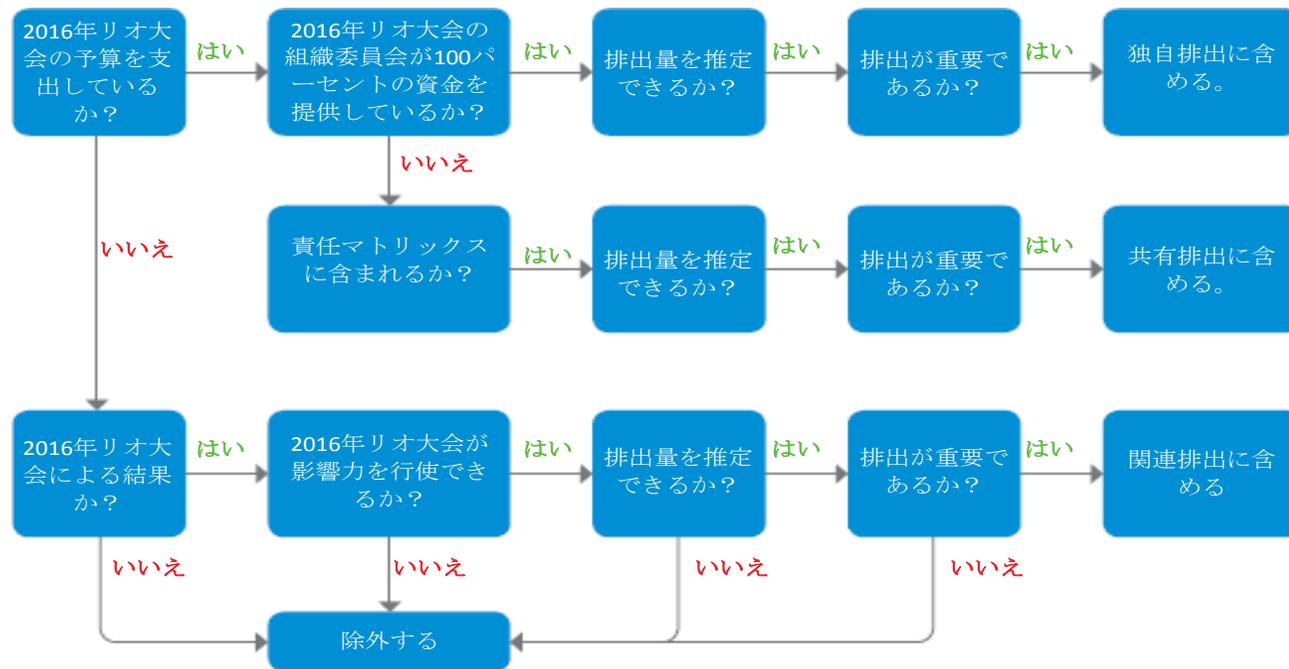
- リオ大会においても、ロンドン大会で開発、文書化された方法論を踏襲し、その一部を採用したCFPの算定を実施
- ロンドン同様、Owned, Shared, Associatedの3つの範囲で排出源を分類
- それぞれの分類の考え方もロンドン大会の方法論を参考に行っている



【出典】 “Carbon Footprint Management Report Rio 2016 Olympic and Paralympic Games”

リオ大会におけるCFP算定の範囲

- 評価範囲の設定にあたって、ロンドン大会とほぼ同様のデシジョンツリーを適用
 - ロンドン大会では明記されなかった（大会費用拠出→排出量は算定可能か、全体に占める影響は大きいかな）を明記
 - ロンドン大会で明記されていた問い（関係者の関心は高いか）が記載されていない

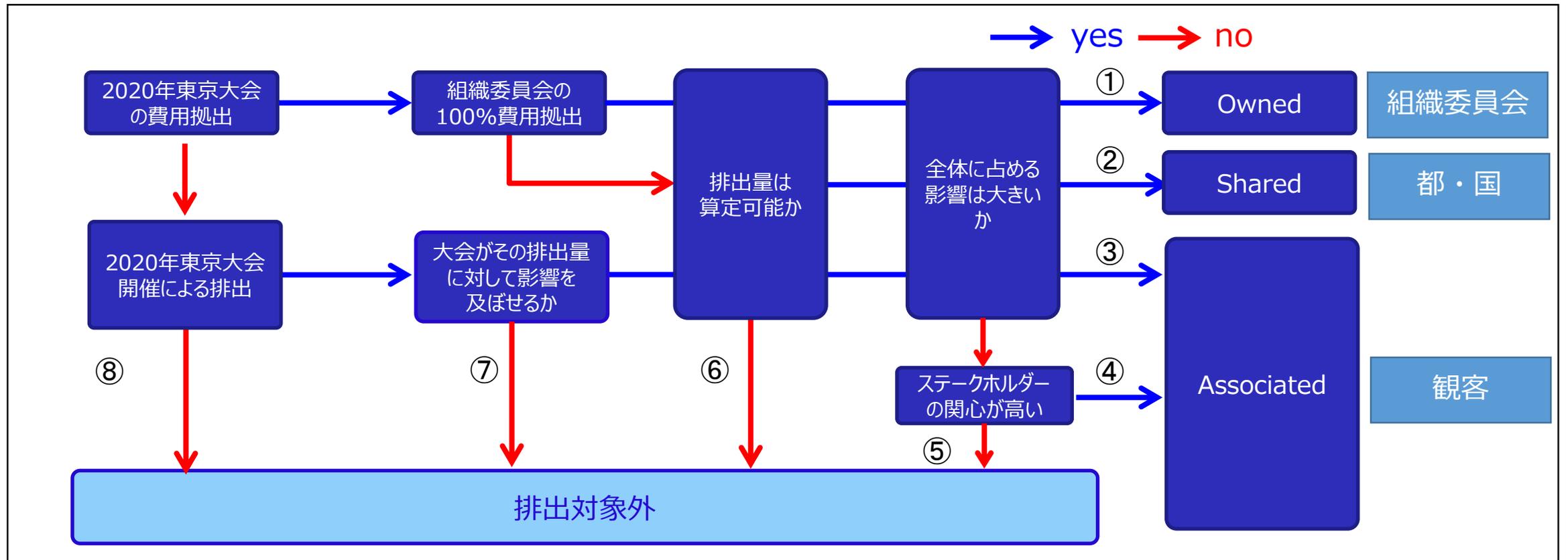


【出典】 “Carbon Footprint Management Report Rio 2016 Olympic and Paralympic Games”

東京大会におけるCFPの算定範囲の考え方

東京大会の算定範囲を決めるためのデシジョンツリー（案）

- 過去2大会のデシジョンツリーを踏まえ、東京大会においては、下記のデシジョンツリーを検討中
- Owned, Shared, Associatedについては、ロンドンを参考に下の整理で妥当か



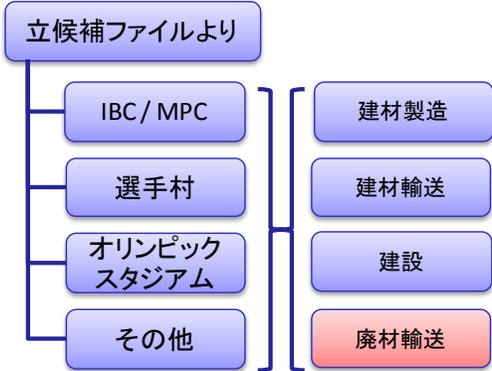
東京大会におけるCFPの算定範囲の考え方

デシジョンツリーの分岐の概要

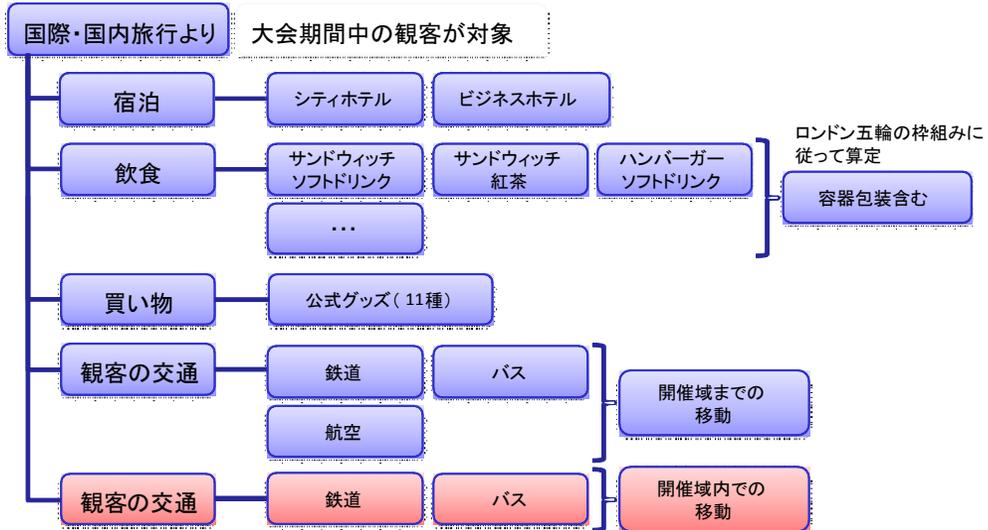
分岐	概要
2020年東京大会の費用拠出	2020年東京大会のための費用で実施した事業か
組織委員会の100%費用拠出	組織委員会が100%費用拠出している事業か
2020年東京大会開催による排出	東京大会のための費用拠出以外の関連する活動によって追加的に発生するGHG排出量 ・ 組織委員会、東京都、国等による東京大会の費用拠出以外で、東京大会の開催に伴って実施される活動のGHG排出量を計上する ・ 例えば、観客や関係者等の活動（移動、購買等）が挙げられる
大会がその排出量に対して影響を及ぼせるか	一部費用を拠出する、または、仕様や調達ルールを作成するなどにより、組織委員会、東京都等の関係主体が排出量抑制に関与することができる事業か又は、時期的・地理的に東京大会の周辺で実施される事業か 例えば、非公式イベントや観客の会場外の飲食等は、関係主体は関与出来ないため、評価範囲には含めない
排出量は算定可能か	カーボンフットプリントを算定することができるか（情報を得ることが出来るか） 例えば学校等既存の施設における小規模のイベント等、ソフト面の活動に限定され、新たな設備の製造を必要としない取り組みについては、排出量の算定は不可能とみなすものとする
全体に占める影響は大きいのか	算定対象項目のCO2排出量が、大会全体の排出量の1%以上（概算）か （累積で5%、個別プロセスで1%程度を目安とする）
ステークホルダーの関心が高い	排出量は少ないが、大会のステークホルダー（IOC、費用負担者、参加者、環境NGOなど）が高い関心を持つ項目か

東京大会におけるCFPの算定範囲 (デシジョンツリーに基づく整理)

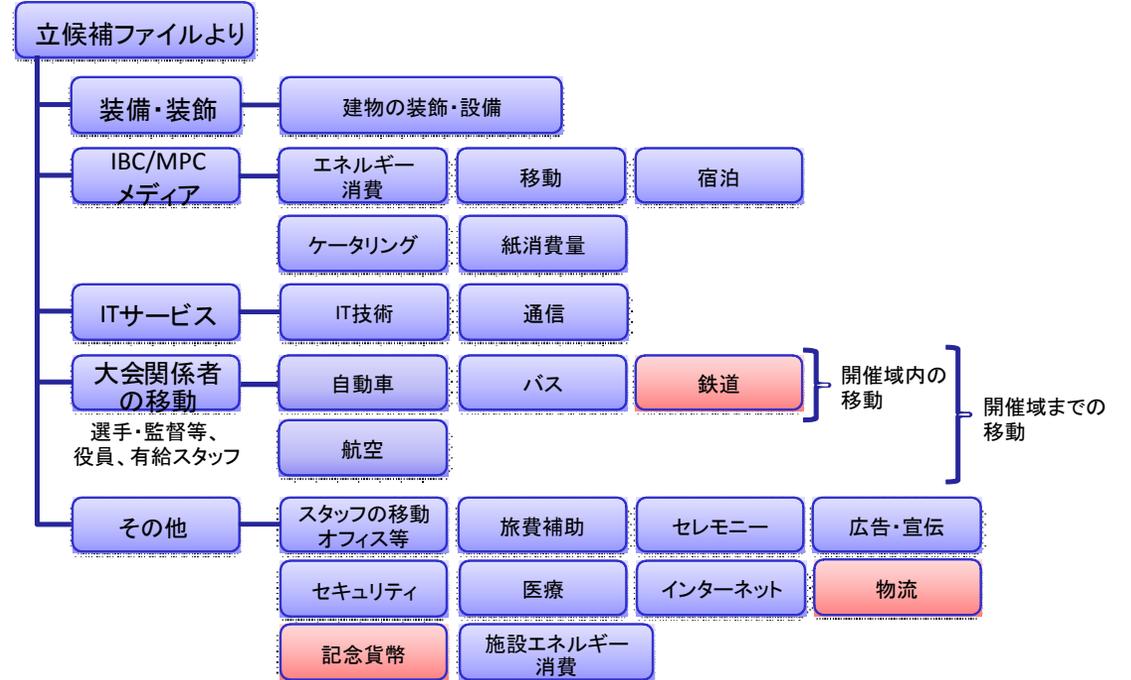
建設



観客



運営



赤い部分はロンドン大会で対象としていない箇所

④算定手法

東京大会における主なCFP（当初）の算定手法(案)

<建築物の建設・廃棄>

活動量		原単位		CFP
新設延床面積 [m2]	×	建築種別新設時排出係数 [t-CO2 / m2]	=	施設別新設時CFP [t-CO2]
仮設延床面積 [m2]	×	仮設時排出係数 [t-CO2 / m2]	=	施設別仮設時CFP [t-CO2]
仮設延床面積 [m2]	×	廃棄時排出係数 [t-CO2 / m2]	=	施設別廃棄時CFP [t-CO2]

<競技及び施設運営①>

活動量		原単位		CFP
総延床面積 [m2]	×	エネルギー消費排出係数 [t-CO2 / m2]	=	施設別エネルギー消費CFP [t-CO2]
オーバーレイ予算 [円]	×	オーバーレイ排出係数 [t-CO2 / 円]	=	オーバーレイCFP [t-CO2]
ITサービス予算 [円]	×	ITサービス排出係数 [t-CO2 / 円]	=	ITサービスCFP [t-CO2]

東京大会における主なCFP（当初）の算定手法(案)

<競技及び施設運営②>

活動量		原単位		CFP
主体別ケータリング予算 [円]	×	ケータリング排出係数 [t-CO2 / 円]	=	主体別ケータリングCFP [t-CO2]
主体別延宿泊数 [人・日]	×	宿泊排出係数 [t-CO2 / 人・日]	=	主体別宿泊CFP [t-CO2]
主体別各国出身者延移動量 [人・km]	×	各国～日本間移動排出係数 [t-CO2 / 人・km]	=	主体別各国出身者移動CFP [t-CO2]
主体別制服消費量 [kg]	×	制服排出係数 [t-CO2 / kg]	=	主体別制服CFP [t-CO2]
主体別紙消費量 [kg]	×	紙排出係数 [t-CO2 / kg]	=	主体別紙消費CFP [t-CO2]
セキュリティ予算 [円]	×	セキュリティ排出係数 [t-CO2 / 円]	=	セキュリティ [t-CO2]
医療予算 [円]	×	医療排出係数 [t-CO2 / 円]	=	医療CFP [t-CO2]
インターネット予算 [円]	×	インターネット排出係数 [t-CO2 / 円]	=	インターネットCFP [t-CO2]

東京大会における主なCFP（当初）の算定手法(案)

<競技及び施設運営③>

活動量		原単位		CFP
広告・宣伝予算 [円]	×	広告・宣伝排出係数 [t-CO2 / 円]	=	広告・宣伝CFP [t-CO2]
記念貨幣用金属重量 [kg]	×	金属排出係数 [t-CO2 / kg]	=	記念貨幣CFP [t-CO2]

<観客>

活動量		原単位		CFP
観客延飲食数 [食]	×	飲食排出係数 [t-CO2 / 食]	=	観客飲食CFP [t-CO2]
観客購買金額 [円]	×	公式グッズ排出係数 [t-CO2 / 円]	=	観客購買CFP [t-CO2]
観客延宿泊数 [人・日]	×	宿泊排出係数 [t-CO2 / 人・日]	=	観客宿泊CFP [t-CO2]
各国観客延移動量 [人・km]	×	各国~日本間移動排出係数 [t-CO2 / 人・km]	=	各国観客移動CFP [t-CO2]

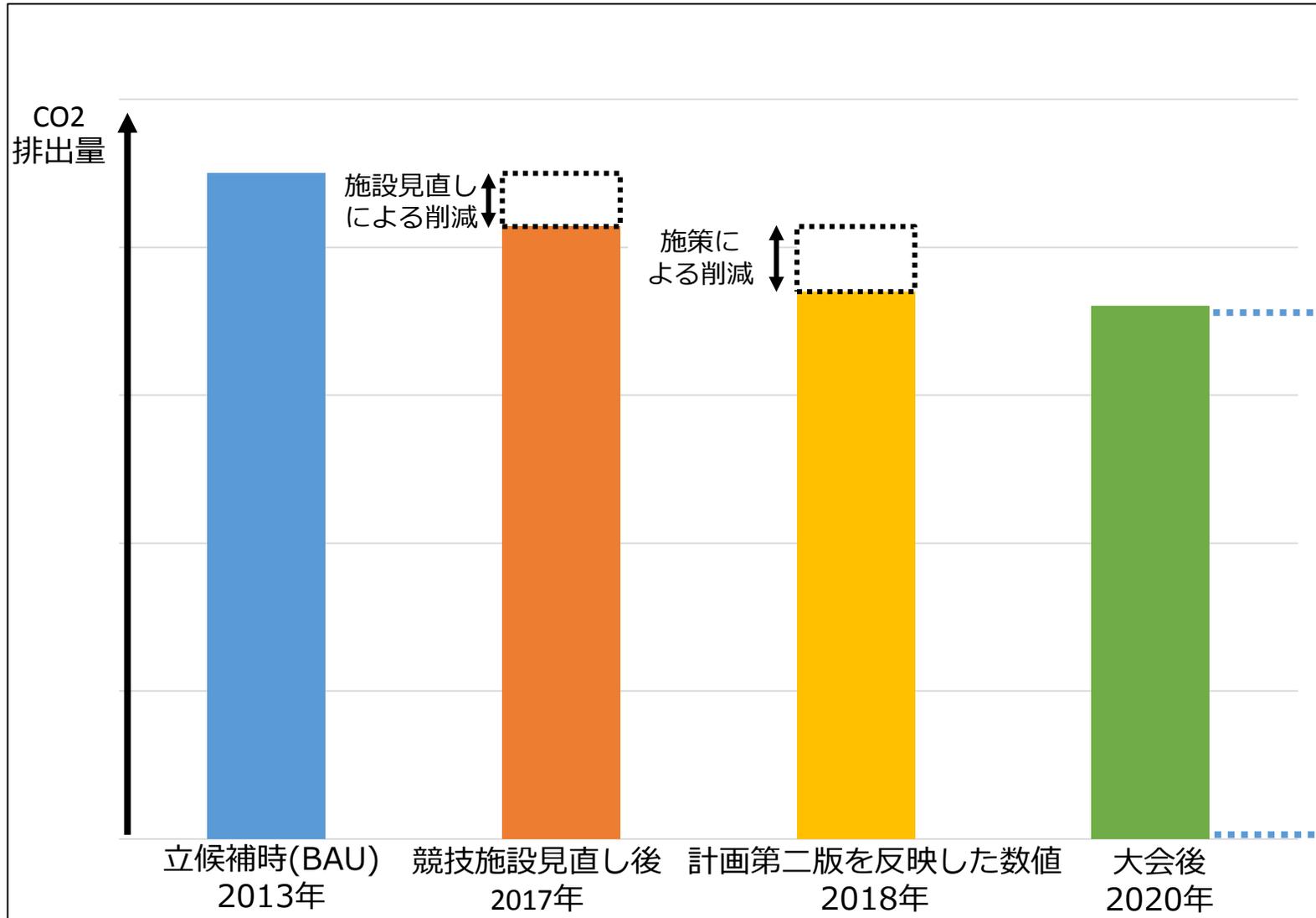
⑤ベースラインの設定、削減効果のおり込み

- ・2013年の立候補ファイル(Bid)をベースとし、Bidからの変遷を示す
- ・再エネ・省エネなどの削減対策のCFPへの反映

東京大会のカーボンフットプリントの考え方（案）

東京大会において算定するCFP

カーボン排出主体について



排出分類	排出主体
Owned	組織委員会
Shared	東京都 国 その他
Associated	観客 その他

再エネ・省エネなどの削減対策のCFPへの反映・更新

今後の削減対策検討の進捗に応じ、CFPへの反映・更新を図る

分類		主な対策区分	対策の例	
建設	建築	省エネ機器の導入等	CASBEE Sランク取得を目指す ・新国立競技場 ・アクアティクスセンター ・有明アリーナ	CASBEE短期使用Sランク取得を目指す ・有明体操競技場
	環境	会場見直し	立候補時から会場見直しを行い、既存施設を最大限活用	
運営		再生可能エネルギーの使用	グリーン電力証書などの活用を検討し、グリーンエネルギーの使用を推進	
		低公害・低燃費車の導入	選手村内の巡回バスや選手等の移動用シャトルバスなど大会関係車両については可能な限り、電気自動車、燃料電池自動車やハイブリッド車などの低公害・低燃費車両を活用するとともに、聖火リレー等のイベント実施時における車両選定においても用途に適した車両の確保・運用を行うものとする	
観客		公共交通機関の利用	観客等の移動において、公共交通機関を最大限活用	

2. 具体項目の検討

(2) 目標と対策

気候変動に関する大会の目標設定の考え方



- ・ 各削減対策の実施目標を定め、実施し、CO2排出量の最小化を図る
- ・ 削減対策を実施しても排出されるCO2に対し、どのような対応をどこまで実施すべきか
(相殺の考え方)
- ・ 全体目標・個別目標として、どのようなあり方が適切か

目標設定のあり方について、ご討議いただきたい

大会に係るCO2排出と削減対策・オフセットの関係整理

各区分での削減対策と、大会運営との関わりの度合いに応じたオフセットのあり方について、ご討議いただきたい

強	排出主体	排出分類	削減対策(例)	オフセット
<div data-bbox="165 425 267 1228" style="display: inline-block; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; height: 562px; margin-right: 5px;"></div> <div data-bbox="300 515 422 1200" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;"> カーボン排出／削減に対する 大会運営の関与度 </div>	Owned 組織委員会 組織委員会の費用拠出が 100%の項目が該当	運営他 ・エネルギー消費 ・オーバーレイ	エネルギー供給対策 ・再生可能エネルギーの使用 排出回避・削減 ・物品の再利用、レンタル ・ほか	
	Shared 東京都・国 組織委員会が一部費用拠出 もしくは国・都が費用拠出 している項目が該当	建築・廃棄他 ・新国立競技場 ・都恒久施設	排出回避・削減 ・省エネ、再エネ機器導入 ・パッシブデザイン導入 ・CASBEE取得 ・ほか	どのような 属性の オフセットを 検討すべきか
	Associated 観客 組織委員会が排出量に 影響を及ぼし難い項目	観客他 ・観客の移動 ・観客の宿泊 ・観客の購買	排出回避・削減 ・交通手段の低炭素化 ・低炭素物品、素材の利用 ・ほか	
弱				

今後のスケジュール(案)

	2017		2018
	7-9	10-12	1-3
委員会・DG	● DG	● ● DG 委員会	
低炭素WG	●	● ●	
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> ・想定される議論のテーマ </div>	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> ・カーボン方向性 ・マネジメント ・個別項目 </div>	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; display: inline-block;"> ・計画案審議 ・その他 </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; display: inline-block; margin-left: 20px;"> ・計画案審議 ・その他 </div>	
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> ・各事項の検討予定 </div>	CFP概算算定	→	
	削減施策の検討	→	
		審議等を踏まえた調整	→ ●
			第二版IOC提出



TOKYO 2020



TOKYO 2020
PARALYMPIC GAMES





第 6 回低炭素WG資料

カーボンオフセットのあり方について

大会準備運営第一局持続可能性部

はじめに

環境負荷の最小化を目指す大会としては、あらゆる施策を総動員して脱炭素化の礎を築くことを目標とし、これまでのWGでは、カーボンマネジメントの手法として、カーボンフットプリント、排出回避および排出削減について議論してきた。

ここで、カーボンマネジメントのもうひとつの手法であるカーボンオフセットに関する意見を集約し、**方向性**を出す必要がある。

論点整理

1. 大会における気候変動対策のゴールについて

「ゼロカーボン」を目指す

(考え方) パリ協定を受け世界が脱炭素社会を目指す中、
パリ協定がスタートする2020年に開催されるオリンピックにおいて、
その方向性・戦略を示し、脱炭素化の礎を築く。

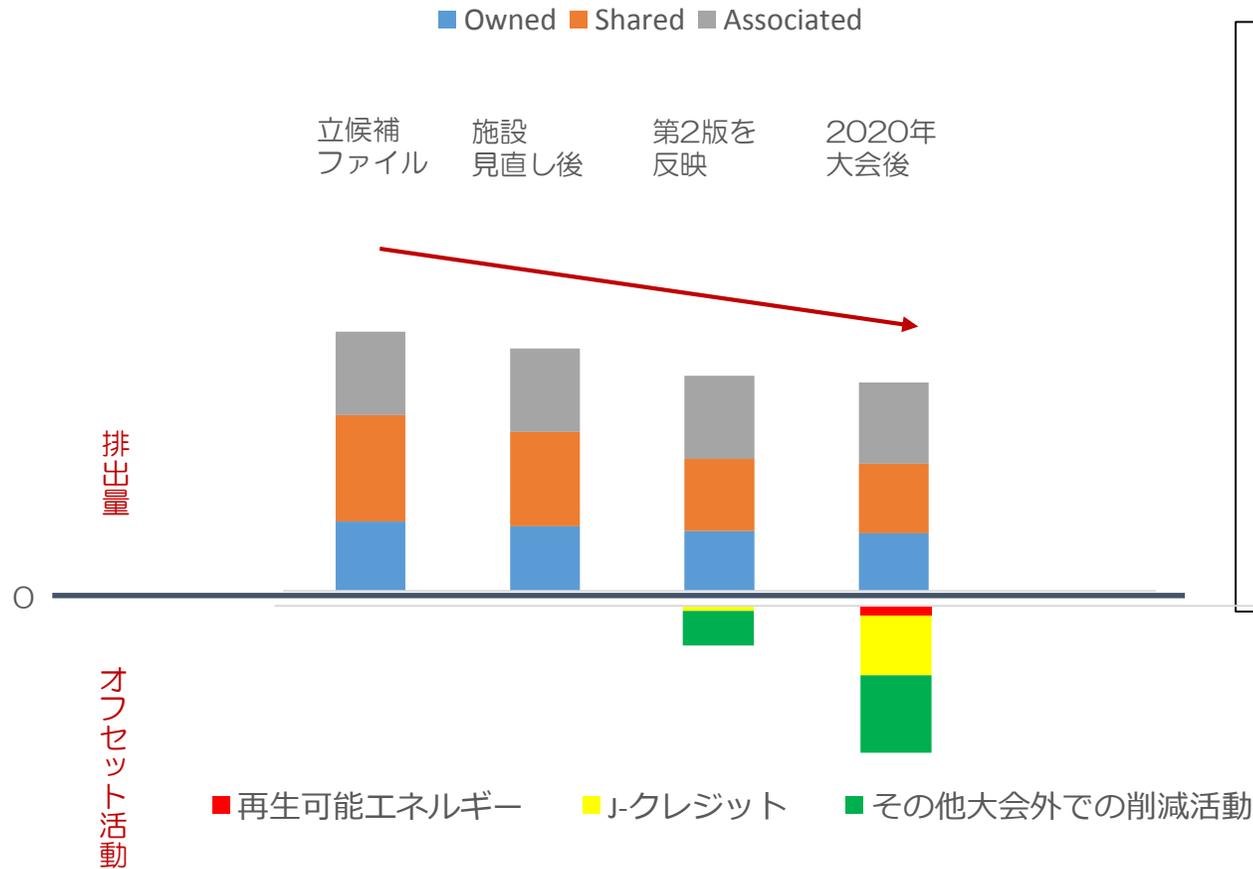
2. オフセットのあり方 (policy) について方向性の一致。

1) 想定できるオフセット等の手法について紹介。

2) 排出源とオフセット候補などの組み合わせのあり方について整理。

排出量とオフセットの関連

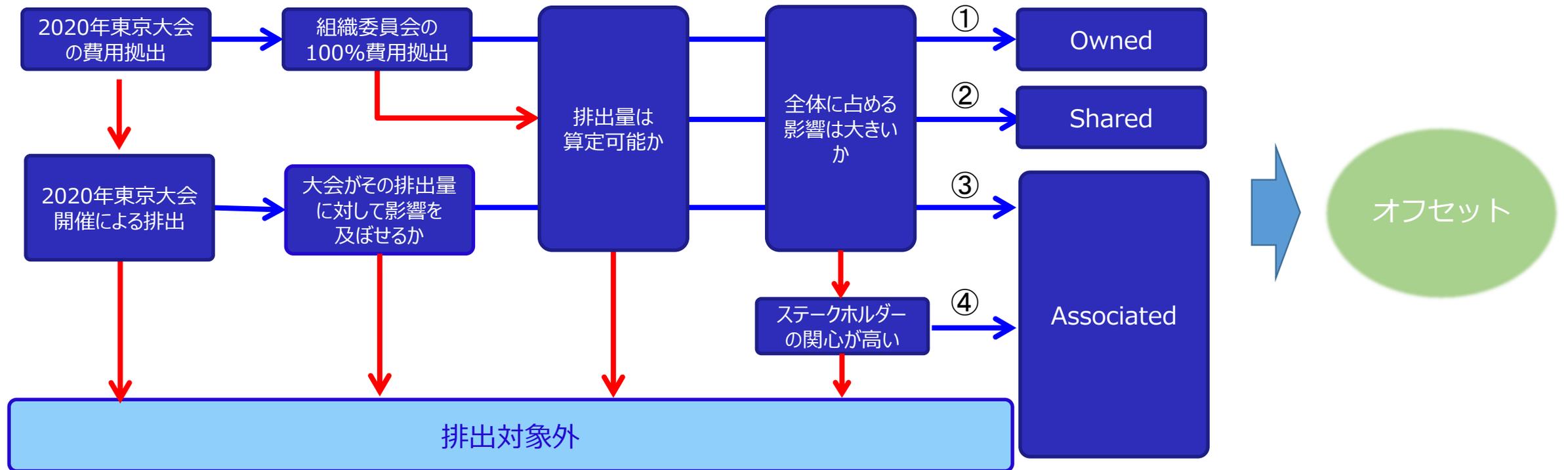
排出量とオフセットのイメージ



- カーボンマネジメントにより、排出量を削減していく。
- それと並行して、さまざまなオフセットの活動を開始する。
- 双方の結果を積みあげていくことにより“ゼロカーボン”というゴールを目指す。

カーボンフットプリントのデシジョンツリー

→ yes → no



クレジットなど、オフセット関連の候補(案)

種類	調達先、調達方法	調達に関する課題
再エネ電力等の使用(削減に含まれる)	再エネ電力の供給契約など	電力供給契約の実現性
グリーン電力証書	サプライヤーからの購入	大量調達については事前の調整が必要
J-クレジット(既に流通)	事務局のオークションに参加して購入 企業等との相対取引による購入や寄付 スポンサーや自治体からの購入や寄付 国保有クレジットの活用	今後の市場での販売量が限定的で、かつ需要の多いクレジットのため、オリパラによる大量調達が市場に与える影響が懸念される
J-クレジット(新たに開発)	新たにJ-クレジットプロジェクトの開発をする	プロジェクト成立の実現性。これからのプロジェクトなので、入手量を多くは望めない
JCMクレジット	国保有クレジットの活用	市場からの調達は想定していない クレジット発行のタイミング
自治体独自クレジット	自治体独自の取り組み	スキームが未定
その他大会外での削減活動	スポンサー等との連携による国民参画プロジェクト その他のカーボンプロジェクト	スキームが未定

排出源とオフセットの関係

排出源の区分	排出源	CFPのデシジョンツリー	CO2排出の関連度	※CO2排出量	オフセット関連候補(案)
運営	大会運営における電力消費	Owned	強 	少	再エネ電力やグリーン電力証書 J-クレジット JCMクレジット その他大会外での削減事業など
運営	電力以外のエネルギー消費(大会関係者の車両等)	Owned		少	
運営	競技会場のオーバーレイ	Owned		中	
運営	ITサービス	Owned		少	
運営	セレモニー	Owned		少	
運営	メダル	Owned		少	
運営	大会関係者のケータリング・宿泊・紙・制服・オフィス利用	Owned		多	
運営	大会関係者の開催域までの移動	Owned		多	
施設	選手村	Shared	強	多	
施設	新国立競技場	Shared		多	
施設	新規恒久施設	Shared		中	
施設	既存施設の改修工事など	Shared		中	
観客	宿泊・飲食・購買(大会会場内)	Associated	弱	多	
観客	観客の移動	Associated		多	

※排出量：ロンドン大会実績から想定したTOKYO大会のボリューム
(多：10万t-CO2以上、中：5～10万t-CO2、少：5万t-CO2未満)

※関連度：強：大会の直接排出となるもの
弱：大会の間接的排出となるもの、排出に関与しにくいもの

ご検討いただきたい課題

■“ゼロ カーボン”を目指すプロセス

- 排出回避・排出削減およびオフセットで排出量のゼロ化を目指すことについて。
- オフセットの手法として、既存のクレジットやそうでない手法を組み合わせることについて。

■“ゼロ カーボン”を目指すときの達成時期

- レガシーを残すことで、大会終了後の削減効果なども含め、ゼロ カーボンの姿を示していくことについて。

■排出源とオフセットの組み合わせのあり方についての検討

- 大会の関与が高い排出量の範囲と、既存のクレジットやそうでない手法の組み合わせのあり方について。



第 7 回資源管理WG資料

2017年8月8日

大会準備運営第一局 持続可能性部

1. 資源管理に関する全体スキーム

大会の持続可能性の方向性

大会に関する持続可能性の方向性の整理(案)

持続可能性

地球

社会

人間

持続可能な
循環型社会

◆都市鉱山

脱炭素社会

◆再生可能・
省エネルギー

公害克服・
自然共生社会

人権・労働

自主的な参加型社会

大会において
総体として実現

⇒地球と社会と人間の
持続に取り組む姿を
世界に発信

資源管理に係る社会状況と大会の位置付け

2050年 廃棄物の発生量が、世界全体で2010年の2倍以上になると想定されるなか・・・

SDGs

循環型社会形成推進基本計画

- ・ 一般廃棄物減量
- ・ 循環利用率向上
- ・ 最終処分量削減

東京都環境基本計画/
資源循環・廃棄物処理計画

東京2020大会

2024

2028

現在

2020年

2030年

2050年以降
達成年

- ・ 廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用
⇒大幅削減
- ・ 天然資源の持続可能な管理
- ・ 食品廃棄物半減

- 持続可能な資源利用への転換
- ・ 食品ロス削減
- ・ 一般廃棄物再生利用率推進
- ・ 最終処分量削減

持続可能な循環型社会

SDGsのスタートから間もなく開催される東京2020大会
⇒ SDGsに貢献し、次の大会につなげ、レガシーとして社会への定着に期待

(参考)SDGs 資源関連抜粋

宣言

28. (持続可能な消費・生産) 我々は、社会における生産や消費、サービスのあり方について根本的な変革をすることにコミットする。政府、国際機関、企業、その他の非政府主体や個人は、開発途上国における持続可能な消費と生産を促進するための科学、技術、革新能力を獲得するための財政的、技術的支援等を通じてより**持続可能な消費・生産パターンへの移行**に貢献しなければならない。我々は、「持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組み」の実施を促進する。開発途上国の発展と能力を踏まえつつ、先進国がリードの下で、すべての国々が実行をする。
37. (スポーツ) スポーツもまた、**持続可能な開発における重要な鍵**となるものである。我々は、スポーツが寛容性と尊厳を促進することによる、開発及び平和への寄与、また、健康、教育、社会包摂的目標への貢献と同様、女性や若者、個人やコミュニティの能力強化に寄与することを認識する。

(参考)SDGs 資源関連抜粋

持続可能な開発目標(SDGs)とターゲット

目標12. 持続可能な生産消費形態を確保する

- 12.1 開発途上国の開発状況や能力を勘案しつつ、持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組み（10YFP）を実施し、先進国主導の下、すべての国々が対策を講じる。
- 12.2 2030年までに**天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用**を達成する。
- 12.3 2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの**食料の廃棄を半減**させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける**食品ロスを減少**させる。
- 12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。
- 12.5 2030年までに、**廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減**する。
- 12.6 特に大企業や多国籍企業などの企業に対し、持続可能な取り組みを導入し、持続可能性に関する情報を定期報告に盛り込むよう奨励する。
- 12.7 国内の政策や優先事項に従って持続可能な公共調達を促進する。
- 12.8 2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。
- 12.a 開発途上国に対し、より持続可能な消費・生産形態の促進のための科学的・技術的能力の強化を支援する。
- 12.b 雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業に対して持続可能な開発がもたらす影響を測定する手法を開発・導入する。
- 12.c 開発途上国の特別なニーズや状況を十分考慮し、貧困層やコミュニティを保護する形で開発に関する悪影響を最小限に留めつつ、税制改正や、有害な補助金が存在する場合はその環境への影響を考慮してその段階的廃止などを通じ、各国の状況に応じて、市場のひずみを除去することで、浪費的な消費を奨励する、化石燃料に対する非効率な補助金を合理化する。

目指すべき方向性(案)

- 目標12「持続可能な消費・生産」への貢献
(「循環経済」への移行が必要)
- 東京大会での資源管理を「循環経済」のモデル、
モーメントに
- 大会における資源のインプットとアウトプットの
側面での目標設定が必要

目指すべき方向性のイメージ



- ・ 上記の方向性について、ご討議いただきたい
- ・ 目指すべき方向性に対応する、具体的推進事項の検討必要

具体的に推進する事項

資源マネジメントの推進

大会の資源管理を着実に推進するためにISO20121のマネジメントシステムを踏まえたしくみをつくり、継続的に改善・管理することが必要

<資源マネジメントのベースとなる検討事項>

影響の把握

①大会に投入される資源(調達物品等) 及び 排出される資源の把握

- ・大会に投入/排出される各物品を把握し、資源の全体像をとらえる

目標と対策

②目標と対策の検討

- ・大会での資源管理分野における目標を設定する
- ・全体像を把握し、目標を設定したうえで、どのような施策を実施していくか検討

マネジメントの枠組み

ISO20121に沿って、マネジメントの体制整備を進める

マネジメント管理シート

- ・どの範囲を対象に
- ・何について
- ・誰が行うか

専門的知見による
支援

調達コード

計画

資源管理の方針と手順

インプット側

アウトプット側

実行

調達段階

大会運営での使用段階

使用後の活用段階

確認

実施状況のモニタリング

後利用・再生利用
推進ガイドライン(仮称)

各段階での手順と役割分担を進める
上記進め方についてご討議いただきたい

2. 資源管理分野の目標設定のあり方について

1) 大会に投入される資源(調達物品等) 及び 排出される資源の把握

大会に投入される資源(調達物品等) 及び 排出される資源の把握

大会で使用・排出されるものの区分

把握の方法

組織委員会が
排出責任を有する
物品・廃棄物

仮設施設	<ul style="list-style-type: none"> ○ウォームアップ会場等の施設 ○テント、プレハブ、観客席 ○工事により発生する廃棄物
調達備品 消耗品	<ul style="list-style-type: none"> ○選手村機器備品・競技用備品 ○放送用空調機器・ケーブル ○什器・PC等事務用品、 ○誘導棒等その他消耗物品 等
会場装飾	<ul style="list-style-type: none"> ○オリンピック・パラリンピック 競技大会の表示幕 ○その他会場を装飾する物 等
運営廃棄物 (食品)	<ul style="list-style-type: none"> ○調理場からでる食品廃棄物 ○選手観客等の残飯
運営廃棄物 (その他)	<ul style="list-style-type: none"> ○ペットボトル・缶・瓶 ○コップ・割箸等使捨てカトラリー ○コピー用紙・紙屑 等

調達物品調査による把握(定期更新)

⇒組織委員会にて調査実施中

見込：概算で把握(過去WG資料参照)

実績：運営時の把握のしくみ検討必要

※大会の概要が明確になるにしたいが把握する方法・
範囲の検討必要(検討課題)

組織委員会以外の
事業者・団体等が
排出責任を有する
廃棄物

建設事業者(組織 委)による廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ○建設廃棄物 ○建設による伐採樹木等の処理
建設事業(都・ 国)による廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ○建設廃棄物 ○建設による伐採樹木等の処理
売店事業者・放送 事業者・団体等の 廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ○食品廃棄物 ○使い捨てカトラリー ○放送ケーブル等廃棄物 ○その他持ち込み物

事業者の管理 ⇒ 共有

事業者の管理 ⇒ 共有

※大会の概要が明確になるにしたいが把握する方法・
範囲の検討必要(検討課題)

(参考)ロンドン大会における管理

ロンドン大会における物品リユース概要 (Summary of London 2012 event assets re-use)

- 約2,300種、約100万点、約16,000トンの物品がリユースされた
- 電力供給設備などの物品は、当該品を扱うサイト(Go Industry DoveBid)を通じて売却(130種、6,000点ほど)

- | | |
|--|--|
| ▪ Power and electrical equipment | ▪ Hair styling products and equipment |
| ▪ Waste disposal equipment | ▪ Sofas, seating and furniture |
| ▪ Fluorescent lighting | ▪ Mountain bikes, unicycles and skywalkers |
| ▪ Clothing, shoes and boots | |
| ▪ Flatbed trailers and manual lifting trucks | |

Total Assets	Types of asset	Number of assets	Asset weights (t) #
Assets included in this report	2,304	1,070,441	16,241
Reuse destinations			
Resale	647	453,614	1,458
Games Makers, the public and others +	101	76,598	1,435
Remains of the Games (FF&E)	377	247,403	#
Go Dove	169	129,613	23
Donation	1,635	413,488	12,760
National sporting bodies *	1,609	390,000	#
Glasgow Commonwealth Games	6	247	#
UK community groups	17	2,239	12,757
Overseas projects	1	2	3
Cabling to remain in-situ °	2	21,000	#
Reuse through other agreement	11	1,054	1,581
Destination to be identified	11	202,285	442
Data source			
Operational	1,802	730,851	1,330
Overlay	502	339,590	14,911

出典： "London 2012 Legacy Transfer Report Re-use in Events"
(Waste and Resources Action Programme, 16 Nov. 2012)

2) 目標に関する検討

目標に関する検討

方向性のポイント

- ・天然資源の管理(調達コードでカバー)、効率的な利用
- ・食品廃棄物削減
- ・廃棄物3Rによる発生削減

目標に関する整理案

	目標の目的・視点		指標候補	
	インプット側	アウトプット側	インプット側 (例)	アウトプット側 (例)
リデュース	リデュース、資源の無駄の最少化		・食品廃棄物削減など	
リユース	後利用に配慮した調達 リユース品の調達	使用済み物品等のリユース	・リース/レンタル率 ・リユース品活用(定性) ・既存施設活用(定性)	・運営廃棄物の再使用・再生利用率 ・建設廃棄物の再使用・再生利用率
リサイクル	リサイクルしやすい製品の調達 リサイクル品の調達	使用済み物品等のリサイクル	・メダルの再生金属率	
持続可能な資源管理	持続可能な資源管理	環境中への排出の最少化	・再生可能資源活用(木材等)(定性)	・埋立回避

資源管理における目標のあり方についてご討議いただきたい



TOKYO 2020



TOKYO 2020
PARALYMPIC GAMES





第8回資源管理WG資料 資源管理分野における目標等について

2017年9月5日

大会準備運営第一局 持続可能性部

本日の論点

- 資源管理分野のゴールとして、どのようなものを掲げるべきか
- 目標を設定するに際し、どのような点を考慮すべきか
- 目標・指標の候補について
⇒ WGの整理を元に今後組織委員会において検討を進める

1. 資源管理における目標設定のフレーム

持続可能性に配慮した運営計画 第二版 資源管理における目標設定のフレームとして、以下の整理が必要か(SDGsのフレームを準用)

- | | |
|---------|--------------------------------------|
| i. ゴール | 資源管理における全体的な戦略の方向性 |
| ii. 目標 | 資源管理の各項目におけるターゲット |
| iii. 指標 | 目標の進捗・達成状況を管理するための測定方法や数値など(インディケータ) |

2. 資源管理におけるゴール

ゴールの設定にあたっての観点(案)

- 社会の流れを捉え、東京大会及び大会以降の社会のあるべき方向性を示していること
- ごみゼロだけではなく、幅広く資源管理全体を見渡していること(さらに低炭素や生物多様性などへの波及効果があるとよい)
- 伝わりやすく、共感を得やすいものであること

(参考) 「2. 資源管理におけるゴール」 検討にあたり

- ゴールの設定にあたって、これまでの委員からの意見等
 - 「持続可能な消費と生産」 (SDGsの目標12)
 - 「循環経済」 (近年EUで定着進む)
 - ※日本での「循環型社会」との相違に留意
 - 「Zero Waste (廃棄物から資源へ)」 (立候補ファイル)
- など

3. 資源管理における目標と指標の方向性

目標設定の考え方(案)

- 目標群により、資源管理の各要素を網羅する
- 数値目標設定をめざしつつ、定性目標も併用する
- 目標レベルは過度に高すぎないように留意する
(高すぎて新たなリスクを生まないように留意)
- 関連する主体や対象品目の面でバランスが取れた目標群となるよう留意する

3. 資源管理における目標と指標の方向性

目標に関する整理案

	目標の目的・視点		目標候補	
	インプット側	アウトプット側	インプット側 (例)	アウトプット側 (例)
リデュース	リデュース、資源の無駄の最少化		1. 食品ロス削減 (食品廃棄物の発生抑制) 2. 容器包装削減	
リユース	後利用に配慮した調達 リユース品の調達	使用済み物品等の リユース	3. 調達物品のリユース (リース等含む)・リサイクル ・既存施設活用	
リサイクル	リサイクルしやすい 製品の調達 リサイクル品の調達	使用済み物品等の リサイクル	7. 再生材の利用 8. メタルの再生金属利用	4. 運営時廃棄物の再使用・ 再生利用 5. 食品廃棄物の再生利用 6. 建設廃棄物の再使用・ 再生利用
その他	持続可能な資源管理	環境中への排出の最少化	9. 再生可能資源活用 (木材等)	10. 埋立処分量の削減

目標のバランス

バランスの視点	関連する目標
対象のバランス	施設(6,7)、物品(3)、食品(1,5)、運営時のごみ(2,4)
関連する主体のバランス	国民(8)、観客(4)、運営側(1,2,3,4,5,9,10)、行政(6,7)

(1)食品ロス削減（食品廃棄物の発生抑制） 関連情報整理

区分		指標
大会 関連	ロンドン大会の目標	数値目標は存在せず、“Food vision”で以下のような目標を掲げた。 <ul style="list-style-type: none"> ・ポーションサイズの適正化 ・食材の在庫管理 ・大会時の食品選択に関する情報を事前に顧客に提供する ・オンライン注文システムの実用化
	ロンドン大会の実績	十分な情報が公表されていない（精査中）
	リオ大会の目標・実績	ポーションサイズを複数用意し、大盛・小盛メニューを設定した。
	東京大会運営計画 第1版での記載	そもそも食品ロスの発生を抑制することが重要であるが、発生してしまった食品廃棄物については、資源化を目指す。
関連するSDGs		12-3.2030年までに、小売り・消費段階での1人あたりの食料の廃棄を半減し、製造・供給チェーン全体での食品ロスを削減する。
東京都施策		「東京都資源循環・廃棄物処理計画」にて「食品ロスをはじめとする資源ロスの削減を進める」と明記。 外食事業者と連携した、小盛り・少人数用メニュー等の食べきりを推奨する取組を支援。
他の事例		食品廃棄物等の再生利用等実施率統計(平成25年度)：6%(外食産業の発生抑制) ※業種別実施率目標50%に対し、24%の現状

(1)食品ロス削減（食品廃棄物の発生抑制） 目標・指標策定に向けての論点

- 目標の候補として適切か (選定事項としての適切性)
- 過去大会の食品廃棄物の発生抑制の情報は限定的であることから、東京大会ではまずは「見える化」を図ることが重要か
- 発生抑制につながる手段を講じることが重要か(ポーションコントロールなど)
- 発生抑制については確立された指標・ベンチマークがないが、どのように進めるべきか

(2) 容器包装削減 関連情報整理

区分		指標
大会 関連	ロンドン大会の目標	特に目標は掲げていない。
	ロンドン大会の実績	“LOCOG packaging Guidelines” を作成し、3Rの観点から容器包装についてのガイドラインを作成している。
	リオ大会の目標・実績	十分な情報が公表されていない（精査中）
	東京大会運営計画 第1版での記載	スポンサー・ライセンサー・サプライヤー・場内売場などと連携し、梱包材や包装材、使い捨て容器、レジ袋などの使用を最小化する。
関連するSDGs		12-5.2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再使用及び再生利用（recycling and reuse）により、廃棄物の発生を大幅に削減する。 12-8. 2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。
東京都施策		東京都2020年に向けた実行プラン「2020年度までにレジ袋無償配布ゼロを目指す」 「身近なところから使い捨て型ライフスタイルを見直すため、現状では多くが使い捨てされているレジ袋の使用量を削減する取組が必要である。」
他の事例		愛・地球博の「開催時における環境配慮行動計画」において、「物品等の購入・搬入に当たっては、事業者に対し通い箱や簡易包装の使用及び梱包材の持ち帰りを指導し、ごみの削減を図る」と記載。

(2) 容器包装削減 目標・指標策定に向けての論点

- 目標の候補として適切か (選定事項としての適切性)
- 指標／定性目標として、どのような設定がふさわしいか

(3) 調達物品の再使用(リース・レンタル含む)・再生利用率 関連情報整理

区分		指標
大会 関連	ロンドン大会の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・会場の設営及び撤去作業から生じる資材の90%以上を再使用または再資源化できるよう妥当な策を講じる ・Temporary overlayについて、資材と製品の80%がレンタル市場やオフサイトの恒久施設でリユースされる ・運営から発生する廃棄物リユース・リサイクル率70%（運営時廃棄物を含む）
	ロンドン大会の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・会場の設営・撤去に伴う廃棄物(什器、テクノロジー用品、ルックなどを含む)：99%以上リユース・リサイクル ・Temporary overlay(Commodity)：86%がレンタルされた。 ・運営から発生する廃棄物リユース・リサイクル率62%（運営時廃棄物を含む）
	リオ大会の目標・実績	持続可能性に関する指針を物品購入時の要件に組み込む。（数値目標なし） 実績は、公表されている情報なし
	東京大会運営計画 第1版での記載	<ul style="list-style-type: none"> ・物品調達等におけるリース・レンタル品の活用で、リユースの推進を図る。 ・東京2020大会で活用した物品等で記念品となり得るものについては、できる限り使用後に寄付、展示等で活用する
関連するSDGs		12-2.2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。
東京都施策		「「持続可能な資源利用」に向けた取組方針」
他の事例		愛・地球博：目標に、可能なものはリース・レンタル用品を導入すると記載。 パビリオンの建築資材にリース材を活用したり、管理施設やトイレなどをリース・レンタル品にするなどした。

(3) 調達物品の再使用(リース・レンタル含む)・再生利用率 目標・指標策定に向けての論点

- 目標の候補として適切か (選定事項としての適切性)
- リース/レンタルで物品を調達することは、資源のインプットにもアウトプットにも関わるため、両方にかかる目標としての設定がふさわしいか

(4) 運営時廃棄物の再使用・再生利用率 関連情報整理

区分		指標
大会 関連	ロンドン大会の目標	運営時廃棄物（調達物品のリユース・リサイクルも一部含むと思われる）の最低70%は再使用・リサイクル・堆肥化するよう徹底する
	ロンドン大会の実績	62%を達成した
	リオ大会の目標・実績	大会で出た固形廃棄物について、管理と責任ある処分を行う（数値目標なし） 実績は公表されている情報なし（精査中）
	東京大会運営計画 第1版での記載	分別回収した廃棄物については、CO2排出量の抑制をも念頭に置き適切な処理業者等に委託し再生利用を図る
関連するSDGs		12-5.2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再使用及び再生利用（recycling and reuse）により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
東京都施策		東京都資源循環・廃棄物処理計画：再生利用率目標 一廃27%・産廃35%(2020年度)
他の事例		愛・地球博：廃棄物のリサイクル率が56%。ただし、可燃ごみも再生処理（サーマルリサイクル・焼却灰の加工）されたものに加えると、リサイクル率は98%になる。パビリオンの展示品などは、寄贈やオークションなどでリユースした。

※運営時廃棄物：競技会場などから出るペットボトル、紙類、食品残さなどの廃棄物を想定

(4) 運営時廃棄物の再使用・再生利用率 目標・指標策定に向けての論点

- 目標の候補として適切か (選定事項としての適切性)
- 再使用・再生利用の受け入れ側の状況を考慮しながら進めることが重要か

(5) 食品廃棄物の再生利用率 関連情報整理

区分		指標
大会 関連	ロンドン大会の目標	食品廃棄物単独での数値目標なし
	ロンドン大会の実績	食品廃棄物単独での実績は現時点では不明（恐らくコンポスト化）
	リオ大会の目標・実績	公表されている情報なし（精査中）
	東京大会運営計画 第1版での記載	そもそも食品ロスの発生を抑制することが重要であるが、発生してしまった食品廃棄物については、資源化を目指す。
関連するSDGs		12-3.2030年までに、小売り・消費段階での1人あたりの食料の廃棄を半減し、製造・供給チェーン全体での食品ロスを削減する。 12-5.2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再利用及び再生利用（recycling and reuse）により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
東京都施策		食品ロスの削減に向けた取組を促進するための様々な事業の実施
他の事例		愛・地球博：運営廃棄物の3Rを目標に掲げているが、食品廃棄物に特化した目標は存在しない。実績として、会場で発生した「生ゴミ」は、一部が会場内でメタン発酵処理、残りは全て会場外の処理施設で堆肥化された。 食品リサイクル法で、2019年度までに外食産業の食品リサイクル率を50%まで引き上げることが目標になっている。

(5) 食品廃棄物の再生利用率 目標・指標策定に向けての論点

- 目標の候補として適切か (選定事項としての適切性)
(運営時廃棄物の中でも特出しして設定すべきか)
- 再生利用の受け入れ側の状況を考慮しながら進めることが重要か

(6) 建設廃棄物の再使用・再生利用率 関連情報整理

区分		指標
大会 関連	ロンドン大会の目標	建設廃棄物の90%を再使用・リサイクル・回収する
	ロンドン大会の実績	99%を達成した
	リオ大会の目標・実績	全ての建設廃棄物に対して統一した管理計画を調整・実行し、適切な管理と最終処分を確実に行う。（数値目標なし） 実績については、公表されている情報なし（精査中）
	東京大会運営計画 第1版での記載	仮施設は大会終了後も資材等が再利用可能な構造とする。 仮施設の資材等を可能な限り再利用する。
関連するSDGs	12-5.2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再使用及び再生利用（recycling and reuse）により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	
東京都施策	東京都建設リサイクル推進計画：建設廃棄物の再生利用率目標（H32年度）98%（含む民間工事）99%（都関連工事のみ） 実績（H24年度）：96%（含む民間工事）98%（都関連工事のみ）	
他の事例	愛・地球博：目標95%（コンクリート・アスファルト・建設発生木材のそれぞれ） 実績：コンクリート98%、アスファルト96%、建設発生木材78%	

(6) 建設廃棄物の再使用・再生利用率 目標・指標策定に向けての論点

- 目標の候補として適切か (選定事項としての適切性)
- 行政施策に沿った目標・指標策定がふさわしいか

(7) 建設工事における再生材の利用 関連情報整理

区分		指標
大会 関連	ロンドン大会の目標	会場とオリンピックパークの建設全体で、25%（重量ベース）はリサイクル・補助骨材を使用する
	ロンドン大会の実績	42%を達成した（ただし、クレー粘土掘削の現場から出てきた捨石が主に使用されており、東京近郊ではほぼ出てこない再生材である）
	リオ大会の目標・実績	公表されている情報なし（精査中）
	東京大会運営計画 第1版での記載	工事現場における再使用素材の活用を可能な限り行う。
関連するSDGs		9-4.2030年までに、資源利用効率の上昇とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。
東京都施策		東京都建設リサイクル推進計画：再生砕石の利用率目標96%（H32年度）
他の事例		愛・地球博：目標に、リサイクル材の利用促進を掲げた。 結果的に、会場の周遊回廊に廃プラスチック混合材を活用する、パビリオンの外壁舗装に下水処理汚泥や焼却灰由来素材が使用されるなどした。 （数値目標・実績はなし）

(7) 建設工事における再生材の利用 目標・指標策定に向けての論点

- 目標の候補として適切か (選定事項としての適切性)
- 再生材の利用率での設定も考えられるが、質に注目した設定も考えられるか

(8) メダルの再生金属率 関連情報整理

区分		指標
大会 関連	ロンドン大会の目標	メダル関係では特になし
	ロンドン大会の実績	-
	リオ大会の目標・実績	目標としては特に設定していない 実績として、一部のメダルは再生金属から作られたという情報がある（精査中）
	東京大会運営計画 第1版での記載	リサイクルの例として「都市鉱山から産出・生産されるなどした環境負荷のより少ない入賞メダルの製作」を検討すると掲げている。
関連するSDGs	12-2.2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。 12-8. 2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。	
東京都施策	東京都資源循環・廃棄物処理計画p27「都市鉱山を最大限に活用するため、都民の排出機会の多様化を図るなど、更なる回収機会の増加や適正なリサイクルの確保を支援していく」	
他の事例	2010年バンクーバーオリンピックにおいては、一部、不要になった電化製品から取られた金属を用いてメダルを作ったという事例がある（精査中）	

(8) メダルの再生金属率 目標・指標策定に向けての論点

- 目標の候補として適切か (選定事項としての適切性)
- 現在進行中のメダルに関するプロジェクトを適用することがふさわしいか

(9) 再生可能資源活用（木材等） 関連情報整理

区分		指標
大会 関連	ロンドン大会の目標	なし
	ロンドン大会の実績	公表されている情報なし（精査中）
	リオ大会の目標・実績	なし
	東京大会運営計画 第1版での記載	可能な限り、仮施設は大会終了後も資材等が再利用可能な構造とする。
関連するSDGs		12-2.2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。
東京都施策		「「持続可能な資源利用」に向けた取組方針」
他の事例		愛・地球博：各国のパビリオンで、各国産の再生可能素材（樹木・粘土・石膏など）を使った建設が行われた。 分かりやすい例として、長久手日本館の外壁（竹ケージ）や瀬戸日本館の外装パネル（国産カラマツ材）など

(9) 再生可能資源活用（木材等） 目標・指標策定に向けての論点

- 目標の候補として適切か (選定事項としての適切性)
- 数値目標の設定ではなく、定性的な目標がふさわしいか

(10) 埋立回避 関連情報整理

区分	指標	
大会 関連	ロンドン大会の目標	大会期間中の埋立地直送廃棄物をゼロにする
	ロンドン大会の実績	運営時廃棄物の直接埋立地行きをゼロにした
	リオ大会の目標・実績	埋立されるゴミの量を減らすため、有機性ゴミを堆肥化する（数値目標なし） 実績は、公表されている情報なし（精査中）
	東京大会運営計画 第1版での記載	再使用・再生利用ができない廃棄物については、熱回収・エネルギー回収を行うなど資源の有効活用を図る。
関連するSDGs	12-5.2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再使用及び再生利用（recycling and reuse）により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	
東京都施策	東京都資源循環・廃棄物処理計画：2020年度の最終処分率3.7%（一般廃棄物・産業廃棄物合計）	
他の事例	-	

(10) 埋立回避 目標・指標策定に向けての論点

- 目標の候補として適切か (選定事項としての適切性)
- 1～9で掲げた目標にしっかりと取り組むことで、結果として廃棄物の埋立回避につながり、高いレベルでの資源循環を行われていることを訴求していくことが重要か



TOKYO 2020



TOKYO 2020
PARALYMPIC GAMES



運営計画の人権部分についての意見

国際人権 NGO ヒューマン・ライツ・ウォッチ
日本代表 土井香苗

#五輪の理念とは

五輪憲章は、スポーツをすることは人権の 1 つであると定めるとともに、人間の尊厳、報道の自由、差別の禁止(原則 6)などを定めています。IOC は五輪は"force for good" (善への力)だとしてきました。

#現実とは

しかし現実には目を覆うばかりでした。ヒューマン・ライツ・ウォッチの調査は、2008 年北京五輪、2014 年ソチ五輪、2015 年バクーゲームズ、2022 年カタール W 杯に関連して、外国人労働者の虐待、市民社会や活動家の弾圧、ジャーナリストへの嫌がらせ、あからさまな差別(ロシアの反 LGBT 法、女性をスポーツから排除するサウジアラビアの例など)など、MSE に関連して深刻な人権侵害が起きたことを明らかにしてきました。人権抑圧国家が、その権力強化などのためにメガスポーツイベントを誘致することは珍しくありません。HRW の調査は、人権抑圧国家がメガスポーツイベントを行うと、むしろ人権侵害を発生させ、人権状況を悪化させる傾向を示しています。

#世界が動き出した

こうした五輪の原則や精神とかけ離れた悲惨な人権侵害を止めるため、世界が動き出しました。

改革をまとめたオリンピック・アジェンダ 2020 は、開催都市契約の条項に、世界人権宣言を基にした五輪憲章の根本原則第 6 項に関するものなどを盛り込むよう求めました。

元アイルランド大統領・国連人権高等弁務官のメアリー・ロビンソン氏が代表に就任して昨年、MSE の改革を進めようとメガスポーツイベントプラットフォームという組織も設立されました。コカコーラやアディダスなどのスポンサー、メディア、選手、組合、NGO、政府、スポーツ連盟などのステークホルダーが集結した形です。

そして、ビジネスと人権を取り巻くグローバルな環境も、この 5 年で大きく変わり、東京 2020 に対する世界に注目度もこれまでになく高まっています。2011 年に国連で、ビジネスと人権に関する指導原則が採択されたことなどが原因です。人権の「保護、尊重、救済」のフレームワークを定めたこの国連指導原則の遵守は、今や五輪の開催都市契約の人権条項として明示されるまでになり

ました。人権尊重の五輪であることは、契約上の義務にまでなったのです。国連指導原則を守らなければ五輪開催をキャンセルされるされる可能性もあるという契約上の義務が課されるのは 2024 年五輪からですが、東京五輪が指導原則に違反することは事実上許されないでしょう。

いやむしろ、先進国でありおもてなしの国・日本であるからこそ、世界に先駆けて、自主的に国連指導原則をしっかり守ると宣言し、未来の五輪に模範を示し、悲惨な人権侵害を繰り返させないためのレガシーを打ち立てるべきではないでしょうか？

東京 2020 の後は、世界が懸念している 2022 年北京五輪、カタール W 杯と続きます。残念ながら、2024 年から適用の開催都市人権条項が北京五輪ではまだ契約上の義務ではありません。中国の人々を MSE による人権侵害から守るためにも、中国政府も無視し難いようなしっかりしたレガシーを東京が残すことが望まれます。

#東京五輪への期待

過去に五輪は、人権促進のためにリーダーシップを示したこともあります。アパルトヘイトの南アフリカや女性差別を行うタリバン政権下のアフガニスタンを出場停止にしました。またソウル五輪前には民主的選挙を促し、韓国は五輪を機に民主化しました。

ポスト国連指導原則後、事実上初の先進国五輪となる東京 2020 には世界が注目しています。東京 2020 は、人権尊重の五輪として記憶に残るべきです。

人権尊重五輪に向けた青写真を描くのが運営計画です。徹頭徹尾人権をまもると宣言した上で、世界の期待に応える戦略の策定が期待されます。人権デューデリジェンスとグリーンバンスメカニズム(救済、苦情処理)はその中核であるべきです。策定・施行にあたっては、国内外の人権団体を含むステークホルダーのフィードバックとモニタリングも必須でしょう。

1964 年五輪で、世界への堂々たる復帰を印象づけた日本。東京 2020 は、人権五輪の範を世界に示すチャンスです。東京がハードルを上げれば、悲惨な人権侵害を引き起こさない MSE に向けて世界にレガシーを残すことになるのです。それが世界の東京に対する期待です。

それを可能にする内容の濃い運営計画を期待しています。